

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：34501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K04267

研究課題名(和文)近代日本の農村教育自治に関する調査研究

研究課題名(英文)Research Study on Autonomy of Rural Education in Modern Japan

研究代表者

三羽 光彦(Sanpa, Mitsuhiro)

芦屋大学・臨床教育学部・教授

研究者番号：90183392

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：戦前日本は中央集権的・官僚的であったとされがちである。しかし今日以上に自治的側面があった。5年間にわたる研究によって、戦前日本の農村における自治的な教育の事例を多数調査し、その程度・背景・要因を考察することができた。その結果、その自治を可能にした要因としては以下の点をあげることができる。1. 全村的教育に熱心な教師とそれを支援した村長の存在、2. 富裕な地主または自治のために活用できる共有財産の存在、3. 村民の連帯を可能にする宗教などの精神的な紐帯の存在である。元来、日本の農村社会は共同性が強く、農業には強い地域特性があり自給自足的であった。この自治はこの特性を近代社会に生かすことであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代日本の農村では、全村的・自治的な教育の構想や実践が各地で見られる。これは伝統的な地域共同体による自己形成という教育的営為を、近代の公教育に生かそうとするものであった。まさに内発的・自律的な教育創造の動きであったと考えられる。近代日本教育史では、天皇制公教育が全国に浸透し、自律的な教育創造の営為が乏しかったと考えられがちであるが、こうした農村教育自治の事例を見ると、これまでの教育史観を訂正しなければならない。西欧化と中央集権化に対抗して、自らのアイデンティティーにもとづく自律的な教育を、地域から主体的に創り出そうとする構想と実践が近代日本の農村に息づいていたことを再確認する必要がある。

研究成果の概要(英文)：Today, we tend to consider prewar Japanese societies to be centralized and bureaucratic. But there is some self-governing aspects, and rural education is often autonomous. The purpose of this research is to examine the degree, background and factors of the autonomy of rural education. To that end, the researcher have investigated of many historical materials on rural education throughout Japan four years. As a result, the discovered factors are as follows: An educator who was enthusiastic about the education of all the villagers, and the village chief who supported him. Wealthy landowners or huge shared property for autonomy. A spiritual connection such as religion that enables solidarity among villagers. However, traditionally Japanese villages have strong ties inside. Agriculture had strong regional characteristics, and it was self-sufficient or independent. Therefore rural education self-government makes use of these characteristics of the original community into modern times.

研究分野：教育学

キーワード：全村教育 教育自治 産業教育 社会教育 農業教育 実業補習学校 農村教育 地域教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) **農本思想の再評価**：農本思想ないしは農本主義に関する研究は、桜井武雄の『日本農本主義』(1935年)に始まるとされる。桜井は講座派的マルクス主義の手法によって、農本主義を、地主制の矛盾を隠蔽し農民に現状肯定的社会観をうえつけるものであったと批判している。戦後も、丸山真男が「日本ファシズムの思想と運動」(1948年)で、「日本ファシズム・イデオロギー」の特質として、「家族主義的傾向」とともに「農本主義的思想が非常に優位を占めている」と論じ、農本思想がファシズム・イデオロギーの温床であったという見方をした。このことは農本思想の実証的研究に遅れをもたらしたように思われる。しかしながら、農本思想ないし農本主義の研究は、1990年代頃から活発になってきた。近年、環境・食料問題など農業をめぐる深刻な問題が表面化するにおよんで、「『農』を重視する農本主義の再考」が思想史研究の課題として再び浮上してきた。たとえば、岩崎正弥『農本思想の社会史 生活と国体の交錯』(1997年)では、農本思想を肯定的に再評価している。

(2) **農村共同体の意義**：また、他方では、一部の研究者において、農村共同体の反中央集権的、自律的、内発的な側面の指摘もなされている。『思想の科学』(1958年5月)で「見のがされている農本主義 その思想様式とエネルギー」の特集が組まれ、農本思想の根底には「自然にしたがって生きる」という「人生観」があり、農本思想を近代主義批判の視座として日本における内発的な思想の一つとして再評価している。

こうした思想史分野の研究に比して、教育史分野では農本思想が天皇制と結びついたことが強調され、その評価は概して否定的で、1920年代以降の農村恐慌や経済更生運動における教育を中心とした自治体再生の構想や実践についても、ファシズム化を促進したプロセスという枠組で理解されることが多かった。そこでこの研究では、戦前における共同体を基礎とした全村的、自治的な農村教育の構想と実践を、全国的に詳細に調査することを計画した。本調査研究はこうした問題意識に立って、近代日本教育史における農村教育自治の意義を考察することを目的として出発した。

2. 研究の目的

近代日本においては国家による中央集権的な教育政策が進められたが、それに対抗するかのよう、地域教育自治(「全村教育」などと呼ばれた)の構想・実践が見られる地域があった。これは地域共同体の教育要求とは相対的に無関係に国家によって主宰されてきた近代日本の教育を批判し、共同体住民の自己形成の伝統的な営みを再構成し、地域住民独自の理念・内容・制度をもった教育を築いていこうとしたものであった。いわば近代日本の教育自治の一形態といえるのではないかと考える。こうした観点から、戦前期における、地域教育自治の事例を全国にわたって実地調査して、その教育史上における意義を考察することとした。

3. 研究の方法

(1) **研究方法**：地域教育自治の事例と思われる町村、小学校、実業補習学校等について、自治体史、自治体教育史にて調査(文献調査)し、それにもとづいて各都道府県立図書館、市町村立図書館、文書館、関係学校、郷土史家のもとにおいて、各地域、学校、関係者の文書・資料を調査収集(資料調査)するとともに、関係者・その他からの聞き取りを行う(聞き取り調査)という流れで調査・研究を実施することとした。調査内容は、村の特質、村政の方針、全村的教育の体制、中心的教育者とその思想、他地域との比較などである。こうした調査を通して、研究目的のところで掲げた仮説を検証していくこととした。研究期間は全体で5年あるので、各年度10箇所程度を調査し、特徴的なものについて学会発表を行い、その成果を学会誌ないしは大学紀要に掲載することとした。

(2) **研究の視座**：近代日本の農村教育の自治的性格としては、次のような共通した要素が認められるのではないかと仮説を持って調査に臨んだ。教育理念の基礎を前近代・伝統的な価値に求めること、村内に年齢階層別に組織を作って全村すべての人々を網羅するように教育体制を考慮していること、制度上比較的柔軟に組織することができた青年教育機関を効果的に利用していること、年中行事や通過儀礼など、伝統的な人間形成のための教育的営みを継承し活用していること、地域自治の基礎として「部落」(小地域共同体)を活用していることなどである。

4. 研究成果

(1) **2015年度**：山形県調査：最上共働村塾について新庄市歴史民俗資料館、新庄市鳥越地域にて、資料調査、聞き取り調査を実施、大石田公民学校について大石田町立郷土資料館、大石田町立図書館、大石田町役場にて資料調査を実施、寒河江公民学校について寒河江市史編纂室、寒河江市立図書館にて文献調査、聞き取り調査を実施、赤湯公民学校について南陽市立図書館、南陽市結城豊太郎記念館にて、資料調査を実施、格知学舎について天童市旧東村山郡役所資料館にて資料調査を実施、山形大学図書館、県立図書館郷土資料室にて、「山形県教育会雑誌」、「山形県教育」に掲載された全村教育関係記事の調査をそれぞれ実施した。

長野県調査：波田実科中等学校について松本市波田図書館、松本市中央図書館にて文献調査、資料調査を実施、辰野農学校について辰野町立図書館にて文献調査を実施、宮崎県調査：高鍋農学校について高鍋町図書館、高鍋農業高校にて資料調査を実施、延岡市立方

財小学校について延岡市図書館、内藤博物館、同小学校にて資料・聞き取り調査を実施、都農町全村教育について都農町立図書館等で資料調査を実施、高岡町の地域教育について同町歴史資料館にて資料調査を実施、宮崎県立図書館郷土資料室にて実業補習学校および全村教育に関する資料調査をそれぞれ実施した。

滋賀県調査：東近江市立歴史資料館にて西押立村の無争学園の資料調査を実施、滋賀県教育会資料室にて文献調査をそれぞれ実施した。岡山県調査：瀬戸内市の邑久土曜学校について、岡山県立図書館、岡山市立図書館等で資料調査を実施した。

本研究に関連して2015年度に研究代表者(三羽光彦)が発表した研究業績としては、論文では「近代日本における教育自治の一形態(2) - 鳥取県日野郡山上村の「全村教育」事例として - 」芦屋大学論叢・63巻(2015年)、「現代日本の高等学校における地域教育実践の歴史的意義 - 地域に根ざす青年期教育として - 」芦屋大学論叢・64巻(2016年)、「戦後新学制実施に先行する中等学校の教育課程改革に関する一考察 宇治山田市立女子商業学校における稲盛縫之助の構想と実践」三重県史研究・31巻(2016年)、「戦後初期滋賀県における無争学園中等部の教育に関する一考察 - 新学制発足に先行する私塾的中等教育創造の試み - 」中等教育史研究・23巻(2016年)がある。

学会発表としては「戦後6・3・3制実験学校「関谷学園」に関する一考察」全国地方教育史学会(2015年)、「戦後新学制発足に先行する全村的中等教育創造の試み 長野県の上郷農工技術学校について」中部教育学会(2015年)、「現代日本の高等学校における地域教育実践の一考察 教育課程変容への契機としての観点から」日本教育学会(2015年)、「1920~30年代における長野県の「実科中等学校」に関する一考察 - 実業補習学校の発展形態の一つとして - 」教育史学会(2015年)、「近代日本の青年教育の遺産と現代中等教育の課題 小中一貫教育批判のために」日本教育行政学会(2015年)、「戦後新学制発足に先行する私塾的中等教育創造の試み 滋賀県の無争学園中等部について」関西教育学会(2015年)がある。また論文集『近代日本における農本的地域教育実践に関する研究』(私家版・2015年)を作成した。

(2)2016年度：福島県、香川県、高知県、愛知県で調査を実施した。福島県調査：田村郡片曾根村における助川啓四郎の全村教育について、河沼郡柳津町の小学校を中心とした教育について、南会津郡田島村の農業学校を中心とした教育について、石城郡錦村の小学校および実業補習学校を中心とした教育などについて、県立図書館郷土資料室、福島市立図書館郷土資料室において、自治体史、学校史、教育会雑誌『福島県教育』、福島県会議事録等の記事、記録を調査した。

香川県調査：綾歌郡岡田村の小学校と実業補習学校を中心とした教育について県立図書館郷土資料室にて、自治体史、地域新聞、関係者の著作物、学校所蔵文書などを調査した。高知県調査：香美郡夜須村の西山庸平による小学校を中心とした全村教育について、香南市夜須町公民館所蔵の所蔵文書、高知県立図書館郷土資料室所蔵の図書、文書、地域新聞などを調査し、公民館にて関係者の聞き取り調査を実施した。高岡郡檮原村の孝山塾青年学校を中心とした教育について、檮原町役場、町立図書館、檮原高等学校、小学校等で資料調査および聞き取り調査を実施した。愛知県では海部郡七宝村の実業補習学校について県立文書館にて資料調査を実施した。

2016年度の研究業績としては、長野県下伊那郡下条村の実科中等学校を中心とした全村教育について、中部教育学会(2016年)で発表し、芦屋大学論叢・65号(2017年)に「戦前昭和期長野県の農村部における実業補習学校改革に関する一考察 - 下条実科中等学校を事例として - 」と題して掲載した。また、前年度調査した山形県地域の実業公民学校については、教育史学会(2016年)で、「戦前昭和期山形県における実業補習学校改革に関する一考察 「実業公民学校」の設置について」と題して発表し、同じく前年度調査した宮崎県延岡市方財島の小嶋政一郎の全村教育については、「戦前昭和期の仏教思想にもとづく全村教育に関する一考察 延岡市方財小学校における小嶋政一郎の思想と実践」と題して日本仏教教育学会(2015年)で発表した。また2015年度調査した岡山県の邑久土曜学校については「岡山県における実業補習学校の発展と邑久土曜学校」と題して、芦屋大学論叢・65号(2016年)に発表した。

(3)2017年度：北海道、徳島県、埼玉県、長崎県、大分県および愛知県の道・県立図書館の郷土資料室等で主に文献調査を行った。北海道調査：道庁が大正期に独自に実業補習学校規程に基づきながら全道に13か所設置した高等国民学校について調査した。徳島県調査：昭和初期に実業補習学校を農村経営・全村教育の指導機関として機能させた松茂公民学校、新野公民学校、八万公民学校、藍畑産業学校、横瀬生比奈組合立産業学校、土成家政女学校、岩倉公民学校などを調査した。埼玉県調査：南埼玉郡潮止村の田中四一郎による潮止自治学校について調査した。長崎県調査：1930年代に全村教育輔導村に指定された長与村と日見村について調査した。大分県調査：県立青年学校教員養成所および附属実業青年学校について調査した。愛知県調査：松平村立公民学校、鳳来寺女子高等家政学校について調査した。

2017年度の研究業績としては、「戦前昭和期の仏教にもとづく教育思想と実践に関する一考察 小嶋政一郎の真宗思想と全村教育」を芦屋大学論叢・67号(2017年)に、「西山庸平の生活教育思想と地域教育実践に関する一考察(1) J・デューイにもとづく教育理論の形成 - 」を同・68号(2017年)、「西山庸平の生活教育思想と地域教育実践に関する一考察(2) 高知県夜須村の全村教育について - 」を同・69号(2018年)に掲載した。また学会発表は「戦前昭和期の新潟県西越村の全村教育に関する一考察 布川準一郎の「心耕学園」について」を中等

教育史研究会（2017年）で、「西山庸平の生活教育思想と地域教育実践に関する一考察 明治末期高知県夜須尋常高等小学校における活動」を教育史学会（2017年）で、「青年学校における塾風教育に関する一考察 高知県檮原村立孝山塾について」を関西教育学会（2017年）でそれぞれ発表した。

（4）2018年度：三重県、北海道、広島県、千葉県、徳島県、神奈川県を調査した。三重県調査：研究代表者が県史編さん事業に関係したこともあり、県立図書館・県史編さん室にて、昭和戦前期・戦後初期・高度成長期における農村教育自治に関する資料調査、文献調査を実施した。北海道調査：後志高等国民学校について倶知安町郷土資料館にて文献調査を実施した。道内実業補習学校による地域農業教育について道立図書館で資料調査を実施した。広島県調査：東広島市西条において、戦前昭和期から戦後期にかけて展開された檜高憲三の西条小学校の「独創教育」について聞き取り調査などを実施し、呉市で「模範村広村」の教育について聞き取りを行なった。千葉県調査：県立図書館にて伊藤鬼一郎の御宿小学校における「五倫翼教育」について文献調査を実施、「模範村源村」における教育について広村と比較する観点から県立文書館にて資料調査を実施した。徳島県調査：松茂町で戦前昭和期の町政と公民学校に関して資料調査を実施、神山町で組合立公民学校の設置について役場文書など資料調査を実施した。神奈川県調査：県立図書館にて川崎小学校の高等科の単置化と職業指導について文献調査を実施、相模原市・藤沢市の青年学校教育について県文書館にて資料調査を実施した。

2018年度の研究業績としては、研究成果の一部を『三重県史』（近現代編2）を執筆したことである。2018年度は『三重県史』執筆のため、研究時間の多くをそれに費やし学会発表・論文作成ができなかったが、県史の執筆内容は本調査研究の成果を反映した部分が多かった。三重県史では、農村教育自治に関連して以下のようなことを論述した。実業補習学校や青年学校が戦前の農村教育自治の中心施設とされ、それらのうち主要なものは高等公民学校とされたこと、県は、戦後直後新学制実施までに、農村青年教育の充実を図るため青年学校を実業公民学校として改革したが、新学制への転換ですぐに頓挫したこと、結局青年学校の一部が定時制高校になったほかはほとんど廃止され、新制高校数が極めて制限されたため農村青年の教育機会に問題を生じたこと、一部では青年学校を各種学校として転換するものもみられたこと、

高度成長以後は、農民の質労働者化、農業教育の低迷、高校への進学率の上昇などにより、全村的な教育自治の動きは弱まったこと、農村教育自治の伝統は、教員組合の地域教育運動などに継承されたこと、その動きは高度成長期以降、低調となっていったことなどである。

（5）2019年度：東京都、福島県、島根県、千葉県を調査した。東京都調査：都立中央図書館にて、大正から昭和戦前期の東京市立と府立の地域教育の政策と実態を比較しながら文献調査を実施、福島県調査：田村市船引町において、大正期から昭和戦前期の助川啓四郎による片首根公民学校の設立と運営について資料調査および聞き取り調査を実施、県立図書館で文献の補充調査を実施、南会津町の田島高等学校、町立図書館および下郷町役場にて、田島公民学校を中心とした地域教育の実態について資料調査を実施した。島根県調査：県立図書館、松江市立図書館などにおいて、戦前戦後に大原郡日登村で加藤歎一郎が実践した全村的生産教育について文献調査、聞き取り調査を実施した。千葉県調査：夷隅郡御宿町立図書館にて、戦前昭和期に伊藤鬼一郎が実践した地域教育の実態の資料調査、聞き取り調査を実施、山武市郷土資料館にて「模範村源村」、および「私立埴岡農林学校と蕨真一郎」について資料調査、聞き取り調査を実施した。

2019年度の研究業績は、論文として「青年学校における塾風教育に関する一考察 高知県檮原村立孝山塾について」について「芦屋大学論叢・71号（2019年）」「戦後6・3・3制の先導的施行に関する一考察（1）新潟県の「関谷学園」、その構想と理念」芦屋大学論叢・72号（2019年）があり、学会発表として「戦前昭和期徳島県松茂村における村政改革と教育の整備 実業補習学校の充実と「全村教育」への志向」教育史学会（2019年）、「北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察 - 1922年の高等国民学校準則を中心として - 」日本産業教育学会（2019年）がある。

（6）得られた知見（仮説的結論）：本調査研究の結果、以下のような仮説的な知見を得ることができた。1920年代から30年代には農村恐慌からの復興のため地域産業の発展と地域自治の担い手の育成が課題とされ、地域自治的な教育が展開される事例が多く見られた。そうしたなかで国家統制の厳格な小学校や中等学校ではなく、実業補習学校をその中心機関にあて、農村青年の育成の場として、独自の自治的教育機関に改革する事例が各地にでてきた。それらは農村教育自治の重要な動きであり、戦後の地域教育につながる源流といえるものであった。

さらに農村教育自治が有効に実現される原動力として共通する要因は、教育に熱心な中心人物がいること、中心人物をささえる強い共同体があること、その経済的基礎に山林などの共有財産と宗教的共同意識があること、である。さらに具体的には次のような条件もあると考えられる。農村教育自治は、「部落」（自然村の共同体）が基礎自治体として機能している

こと、その背景に真宗や日蓮宗、報徳思想など広義の宗教的な精神共同体が存在すること、村落の教育自治の核的存在として充実した青年教育機関（実業補習学校・青年学校）が存在することなどである。

（7）**今後の研究**：今後は、農村教育自治の核としての存在を担うことの多かった青年教育機関（実業補習学校・青年学校）について、その独自の発展過程を、地域に根ざした青年教育の創造という観点から研究することとする。実業補習学校は小学校や中学校とは異なり、元来多様性を前提として制度化されていた。その結果、地域住民の教育要求に即し、特に地域の後継者養成の観点から全村的教育の中心として改革・実践される事例が多かった。これは、民衆的な青年教育（ひいては大衆的中等教育）の在り方を自生的に創り出す過程であったと考えている。そしてそれは初等・中等学校を中心とする近代公教育の表の面とは異質な、民衆的・自生的な日本の教育のもう一つの側面を示すものであったように考えられる。実業補習学校や青年学校における自治的教育の可能性を探ることは、農村教育自治の内実を、教育の本質的な面から考察することにほかならない。そして、この研究は中央集権的・画一的とみなされがちな近代日本の公教育観の転換にもつながると確信している。幸い、2020年度から4年間、学振の科学研究費が交付されることになったので、引き続き、地域社会と実業補習学校について地域に密着した調査を全国にわたって実施することとする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 67
2. 論文標題 戦前昭和期の仏教にもとづく教育思想と実践に関する一考察 小嶋政一郎の真宗思想と全村教育	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 68
2. 論文標題 西山庸平の生活教育思想と地域教育実践に関する一考察（1） J・デューイにもとづく教育理論の形成	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 69
2. 論文標題 西山庸平の生活教育思想と地域教育実践に関する一考察（2） 高知県夜須村の全村教育について -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 65
2. 論文標題 岡山県における実業補習学校の発展と邑久土曜学校	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 66
2. 論文標題 戦前昭和期長野県の農村部における実業補習学校改革に関する一考察--下条実科中等学校を事例として--	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 7-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 63
2. 論文標題 近代日本における教育自治の一形態(2) - 鳥取県日野郡山上村の「全村教育」事例として -	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 22
2. 論文標題 1920年代における信濃教育会の実業補習学校改革論 地域に根ざした青年期の「人格教育」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 中等教育史研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 64
2. 論文標題 現代日本の高等学校における地域教育実践の歴史的意義 - 地域に根ざす青年期教育として -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 31
2. 論文標題 戦後新学制実施に先行する中等学校の教育課程改革に関する一考察 宇治山田市立女子商業学校における 稲盛縫之助の構想と実践	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 三重県史研究	6. 最初と最後の頁 47-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 23
2. 論文標題 戦後初期滋賀県における無争学園中等部の教育に関する一考察 - 新学制発足に先行する私塾の中等教育創 造の試み -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 中等教育史研究	6. 最初と最後の頁 29-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 71
2. 論文標題 青年学校における塾風教育に関する一考察 - 高知県橋原村立孝山塾について -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三羽光彦	4. 巻 72
2. 論文標題 戦後6・3・3制の先導的施行に関する一考察(1) 新潟県の「関谷学園」、その構想と理念	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 31-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 戦前昭和期の新潟県西越村の全村教育に関する一考察 布川準一郎の「心耕学園」について
3. 学会等名 中等教育史研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 西山庸平の生活教育思想と地域教育実践に関する一考察 明治末期高知県夜須尋常高等小学校における活動
3. 学会等名 教育史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 青年学校における塾風教育に関する一考察 高知県檜原村立孝山塾について
3. 学会等名 関西教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 戦前昭和期長野県の農村部における実業補習学校改革に関する一考察--下条実科中等学校を事例として--
3. 学会等名 中部教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 戦前昭和期の仏教思想にもとづく全村教育に関する一考察 延岡市方財小学校における小嶋政一郎の思想と実践 三羽 光彦（芦屋大学）
3. 学会等名 日本仏教教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 三羽 光彦
2. 発表標題 戦後6・3・3制実験学校「関谷学園」に関する一考察
3. 学会等名 全国地方教育史学会第38回大会研究発表
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 三羽 光彦
2. 発表標題 戦後新学制発足に先行する全村的中等教育創造の試み 長野県の上郷農工技術学校について
3. 学会等名 中部教育学会第64回大会自由研究発表
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 三羽光彦・畑井 克彦
2. 発表標題 現代日本の高等学校における地域教育実践の一考察 教育課程変容への契機としての観点から
3. 学会等名 日本教育学会第74回大会一般研究発表
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 1920～30年代における長野県の「実科中等学校」に関する一考察 - 実業補習学校の発展形態の一つとして -
3. 学会等名 教育史学会第59回大会自由研究発表
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 三羽 光彦
2. 発表標題 近代日本の青年教育の遺産と現代中等教育の課題 小中一貫教育批判のために
3. 学会等名 日本教育行政学会第50回大会自由研究発表
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 戦後新学制発足に先行する私塾的中等教育創造の試み 滋賀県の無争学園中等部について
3. 学会等名 関西教育学会第67回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 戦前昭和期徳島県松茂村における村政改革と教育の整備 実業補習学校の充実と「全村教育」への志向
3. 学会等名 教育史学会第63回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三羽光彦
2. 発表標題 北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察 - 1922年の高等国民学校準則を中心として -
3. 学会等名 日本産業教育学会第60回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 三重県編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三重県	5. 総ページ数 1800
3. 書名 三重県史 通史編 近現代 2	

1. 著者名 三羽 光彦	4. 発行年 2015年
2. 出版社 私家版	5. 総ページ数 170
3. 書名 近代日本における農本的地域教育実践に関する研究	

1. 著者名 井深雄二・大橋基博・中嶋哲彦・川口洋誉・三羽 光彦他	4. 発行年 2015年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 214
3. 書名 教育と教育行政	

1. 著者名 天野武広・井上えり子・上里正夫・坂口謙一・佐々木英一・三羽光彦他	4. 発行年 2016年
2. 出版社 大空社	5. 総ページ数 320
3. 書名 人間いたるところに青山あり - 技術・職業教育学者佐々木享先生追悼集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----